

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>地方合同庁舎管理費</p>	<p>230,013 (431,795)</p> <p>使 4,991</p> <p>諸 3,662</p> <p>起 95,300</p> <p>⊖ 126,060</p>	<p>長 1 庁舎整備事業 133,091</p> <p>地方合同庁舎施設の維持管理および良好な執務環境の確保を図るため、施設の改修、補修を行う。</p>
<p>建設業者指導育成費</p>	<p>24,688 (23,624)</p> <p>国 1,323</p> <p>使 20,635</p> <p>⊖ 2,730</p>	<p>1 建設産業魅力アップ事業 9,639</p> <p>建設産業において若年者や女性の入職者拡大を図るため、その魅力を広く発信するとともに、建設業における取引の適正化を推進するため、相談や指導を実施し、建設産業全体の活性化を推進する。</p> <p>(1)建設産業の活性化推進事業 231</p> <p>(2)地域を支える建設産業魅力アップ事業 6,600</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>207,428 (236,485)</p> <p>国 8,400</p> <p>財 573</p> <p>○ 198,455</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、利用促進に向けた取組を促進する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 174,949</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 53,830 JR甲南駅（甲賀市）、貴生川駅（甲賀市）</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 34,423 近江鉄道線の施設整備等</p> <p>(3) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 85,123 信楽高原鉄道線の施設整備等</p> <p>2 鉄道利用促進事業 28,202</p> <p>地域を支える鉄道の利便性向上を図るため、地元利用と観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業 9,912</p> <p>重 (2) 公共交通を活用した観光誘客強化推進事業 16,800</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域交通対策費	235,633 (232,125) ⊖ 235,633	地域における生活交通を維持し、交通弱者の移動の手段を確保する。 1 地方バス等対策事業 235,405 バス事業者やコミュニティバス等を運行する市町に対し、運行に係る費用を支援する。
交通安全推進費	251,805 (255,363) 国 8,050 ⊖ 243,755	県民一人ひとりの交通安全に対する意識改革を図り、交通安全県民総ぐるみ運動を展開し、「交通事故のない滋賀」を目指す。 1 交通安全対策推進事業 224,686 交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全を推進する。 (1) 運輸事業振興助成補助金 210,376 重 2「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 16,100 「ビワイチ」利用者をはじめ、幅広い自転車利用者等に対して、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	57,117 (42,347) 国 3,250 諸 2,000 ① 51,867	<p>近江鉄道をはじめ、今後の地域公共交通のあり方について検討を行うとともに、未来の交通まちづくりに向けて、意識啓発や担い手育成等を行う。</p> <p>①重 1 社会インフラとしての地域公共交通のあり方検討調査 15,000 移動需要を踏まえた公共交通ネットワークの維持確保のための方法論について公共交通を持続的に運営していくための費用負担や財源確保のあり方を含めて検討する。</p> <p>①重 2 近江鉄道線のあり方検討事業 9,000 地域公共交通の活性化及び再生の推進に向けて、行政、交通事業者、県民が一体となり地域にふさわしい持続可能な地域公共交通ネットワークの検討および調査を行う。</p> <p>①協 3 交通・文化・観光が創り出す心豊かなまちづくり事業 5,000 交通と文化のコラボレーションという新たな切り口で県民の公共交通に対する意識を向上させる取組を支援する。</p> <p>重 4 「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 3,000 「ビワイチ」をはじめ県内各地を自転車で気軽に巡ることができる利用環境の充実や、総合的に自転車情報を発信する環境の整備を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑤ 5 自転車活用による健康増進事業 3,500 県内事業者と連携し、自転車活用によって得られる健康増進効果について、既往の研究等を参考に推計し、さらなる事業者の取組強化を促すためのデータとして活用する。</p> <p>6 広域鉄道ネットワーク検討調査事業 8,568 国や与党で検討している新たな整備手法を見据え、本県幹線鉄道ネットワークに与える影響や本県の効用を最大化する方策を調査・検討する。</p> <p>7 地域交通活性化促進事業 4,000 大津湖南エリアにおいて、まちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を進めるため、地域交通の活性化の取組や公共交通利用促進に向けた調査を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>21,689,174 (21,867,282)</p> <p>国 7,245,576</p> <p>分 242,163</p> <p>繰 6,620</p> <p>諸 6,500</p> <p>起 12,331,400</p> <p>○ 1,856,915</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょう修繕等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 566 1414 943"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>115</td> <td>10,391,502</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>191</td> <td>3,725,072</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>3</td> <td>125,086</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 1021 1414 1301"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>136</td> <td>1,785,434</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>5,623,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 36,630</p> <p>※道路補修費の内数</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。</p> <p>美知普請功労者表彰等 190</p> <p>道路愛護活動 36,440</p>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	115	10,391,502	補助道路修繕事業費	191	3,725,072	補助雪寒対策事業費	3	125,086	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	136	1,785,434	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	5,623,080
事業名	箇所数	予算額																											
補助道路整備事業費	115	10,391,502																											
補助道路修繕事業費	191	3,725,072																											
補助雪寒対策事業費	3	125,086																											
市町道路事業調整推進費	—	9,000																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独道路改築事業費	136	1,785,434																											
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																											
道路補修費	—	5,623,080																											

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>通学路安全対策 1,387,540</p> <p>※補助道路整備事業費および道路補修費の内数 警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,178,490</p> <p>道路補修費 209,050</p> <p>道路法面等対策 1,423,277</p> <p>※補助道路修繕事業費および道路補修費の内数 事前防災・減災対策を推進するため、防災点検における要対策箇所等の対策を進める。</p> <p>補助道路修繕事業費 696,327</p> <p>道路補修費 726,950</p>
道路交通調査費	<p>4,500 (4,500)</p> <p>国 1,500</p> <p>⊖ 3,000</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 4,500</p> <p>名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
道路除雪費	379,653 (349,763) 国 195,932 繰 1,400 起 19,900 ⊖ 162,421	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	5,000,000 (4,500,000) 起 4,500,000 ⊖ 500,000	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																											
【砂防課】 砂防関係公共事業	3,294,260 (3,546,035) 国 1,203,088 分 61,428 起 1,768,200 ⊖ 261,544	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。 補助公共事業（超過負担含む） <table border="1" data-bbox="678 555 1417 918"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>32</td> <td>1,239,266</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>29</td> <td>535,500</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>16</td> <td>570,444</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>10</td> <td>219,450</td> </tr> </tbody> </table> 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="678 1115 1417 1400"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>19</td> <td>304,600</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>6</td> <td>285,000</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> 土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査費 ※補助砂防総合流域防災事業費の内数 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のため、地形、地質、および土地の利用状況等に関する調査を行う。 <div style="text-align: right;"> 170箇所 94,500 </div> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	32	1,239,266	補助砂防総合流域防災事業費	29	535,500	補助急傾斜地崩壊対策事業費	16	570,444	補助急傾斜地総合流域防災事業費	10	219,450	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	19	304,600	砂防維持補修費	8	140,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	6	285,000
事業名	箇所数	予算額																											
補助通常砂防事業費 外	32	1,239,266																											
補助砂防総合流域防災事業費	29	535,500																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	16	570,444																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	10	219,450																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独通常砂防事業費	19	304,600																											
砂防維持補修費	8	140,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	6	285,000																											
総合土砂災害対策推進費	54,467 (54,469) ⊖ 54,467	① 1 住宅・建築物安全ストック形成事業 2,241 土砂災害特別警戒区域内にある建物の改修、移転を行う者に対して補助をする市町に支援を行う。																											

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明												
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>2,711,341 (2,424,880)</p> <p>国 1,380,293</p> <p>分 359,819</p> <p>繰 9,773</p> <p>起 874,000</p> <p>⊖ 87,456</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 683 1417 965"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>6</td> <td>1,674,548</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>3</td> <td>1,017,408</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>19,385</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	6	1,674,548	補助都市公園事業費	3	1,017,408	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	6	1,674,548												
補助都市公園事業費	3	1,017,408												
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385												
<p>都市計画推進指導費</p>	<p>42,617 (30,361)</p> <p>国 10,000</p> <p>⊖ 32,617</p>	<p>重1 まちづくり基本方針策定事業 13,000</p> <p>まちづくりと密接に関連する地域公共交通、医療・福祉、防災等の各種施策と連動した「『健康しが』で暮らせるまちづくり」のマスタープランを策定する。</p> <p>重2 みどりとみずべの将来ビジョン作成事業 20,000</p> <p>魅力ある資源を有す琵琶湖辺において、バランスのとれた保全・利活用を推進するための将来ビジョンを策定する。</p>												

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
単独都市計画街路事業費 分 起 ⊖	79,115 (79,115) 23,100 50,400 5,615	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。 7路線 本堅田衣川線、片岡栗東線、葛木竜法師線、 近江八幡能登川線、中学校線、原松原線、 原長曾根線
都市計画事業費補助 起 ⊖	391,952 (148,500) 352,700 39,252	少子・高齢社会への対応や低炭素社会の実現、既成市街地の活性化に向け、都市機能の集約化（コンパクトシティ）を取り入れたまちづくりを推進するため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 2箇所 391,952 （守山銀座地区、北中西・栄町地区）
単独都市公園事業費 起 ⊖	1,157,261 (1,344,206) 808,300 348,961	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 1 単独都市公園事業 1,157,261 4箇所 湖岸緑地（北大津地区他）、びわこ文化公園、 びわこ地球市民の森、金亀公園

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅関係公共事業</p>	<p>559,191 (107,815)</p> <p>国 252,913</p> <p>起 264,300</p> <p>⊖ 41,978</p>	<p>県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="667 526 1407 649"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>4</td> <td>505,827</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	4	505,827
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	4	505,827						
<p>市町市街地再開発事業 調整推進費</p>	<p>207,439 (474,089)</p> <p>国 2,376</p> <p>起 176,500</p> <p>⊖ 28,563</p>	<p>低層の木造住宅の密集や建築物の老朽化によって生活環境の悪化した市街地において、安全な都市環境の再生、土地の高度利用等を進めるため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。</p> <p>市街地再開発事業費補助 1箇所 196,125 (元浜町13番街区)</p> <p>土地の利用の共同化、高度化により市街地の都市環境の整備改善、良質な市街地住宅の供給を進めるために、優良建築物等整備事業を施行する者に対し補助する市町に支援を行う。</p> <p>優良建築物等整備事業費補助 1箇所 8,812 (長浜駅北地区)</p>						

単位:千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
県営住宅管理費	441,414 (425,422) 国 34,773 使 364,082 財 173 諸 20 起 34,600 〇 7,766	県内42団地2,898戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 1 県営住宅管理費 348,830 (1) 県営住宅指定管理委託 197,539 (2) 県営住宅施設改善工事 114,346 外壁改修工事 1団地、電気設備改修工事 2団地 他
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	6,880 (6,730) 〇 6,880	1 滋賀県空き家流通促進モデル事業 6,398 県内における空き家の流通をより一層促進するため、関連調査、流通促進策の検討および市町に対する県の支援策の検討を行う。 また、滋賀県空き家管理等基盤強化推進協議会が、空き家バンクの設置について検討または準備している市町や空き家バンクを支援するために実施する事業に係る費用の一部を補助する。 さらに、子育て世帯が空き家を取得して改修を行う費用を対象として補助する市町に対して支援を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>29,555 (44,925)</p> <p>国 3,275</p> <p>⊖ 26,280</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業 18,087</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 7,285 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業、または耐震改修費用の概算額を算出する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 9,075 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された木造住宅の耐震改修または除却（建替えを含む）に補助する市町に対して支援を行うとともに、主要道路沿い、高齢者を含む世帯、子育て世帯などの一定の条件に該当する木造住宅の耐震改修に割増補助する市町に対して支援を行う。 また、通学路または避難路等の道路に面する民間のブロック塀等の耐震対策工事に補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>(3) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,727 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p> <p>2 避難路沿道建築物耐震化促進事業 2,570</p> <p>地震被災時に災害対策物資輸送や市町域を超える避難等のために確保すべき道路のうち、特に道路閉塞のおそれの大きい路線について、その沿道建築物の耐震診断費用を、県が法に基づき負担する。 また、耐震診断の結果、現行の耐震基準を満足しないと判定された対象建築物について、基準を満足させるための補強設計や改修工事を行うために必要な経費の一部を補助する。</p> <p>3 要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業 7,452 要緊急安全確認大規模建築物のうち、災害時の避難所等に利用できる旨の協定を市町と締結している建築物の耐震改修に補助する市町に支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>10,544,869 (10,542,769)</p> <p>国 1,512,374</p> <p>起 8,047,000</p> <p>⊖ 985,495</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 517 1418 878"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>14</td> <td>2,056,959</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>2</td> <td>,84,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>—</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>10</td> <td>872,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 954 1418 1167"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>69</td> <td>4,198,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>3,232,580</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="662 1238 1420 1451" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ダム関連河川（大戸川・安曇川）対策 608,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> </div> <div data-bbox="662 1473 1420 1966" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ふるさとの川づくり協働事業 181,600 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 127,100</p> <p>② 地域活動支援 54,500</p> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	14	2,056,959	補助河川環境整備事業費	2	,84,000	補助河川災害関連事業費	—	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	10	872,730	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	69	4,198,600	みずべ・みらい再生事業費	—	3,232,580
事業名	箇所数	予算額																								
補助広域河川改修事業費	14	2,056,959																								
補助河川環境整備事業費	2	,84,000																								
補助河川災害関連事業費	—	100,000																								
補助河川総合流域防災事業費 外	10	872,730																								
事業名	箇所数	予算額																								
単独河川改良事業費	69	4,198,600																								
みずべ・みらい再生事業費	—	3,232,580																								

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	196,330 (189,210) 国 79,600 起 105,000 ⊖ 11,730	長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 479 1422 600"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費 外</td> <td>3</td> <td>196,330</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費 外	3	196,330
事業名	箇所数	予算額						
補助堰堤改良事業費 外	3	196,330						
港湾関係公共事業	44,100 (50,097) 国 14,000 起 27,000 ⊖ 3,100	地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、耐震化が未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 1032 1422 1153"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>1</td> <td>44,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	1	44,100
事業名	箇所数	予算額						
補助港湾改修事業費	1	44,100						
水害に強い地域づくり事業費	93,459 (216,931) 起 62,500 ⊖ 30,959	1 どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」 35,959 水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。 2 大規模はん濫に対する「防災・減災対策事業」 56,500 「水防災意識社会」の再構築に向け、水位周知河川等の指定や安全な住まい方の検討・作成により水害危険性の周知を図る。 3 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業 1,000 浸水警戒区域における安全な住まい方への誘導を促進するため、既存住宅の増改築時の嵩上げ等や避難場所整備への支援を行う。						

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中規模堰堤改良事業費 起 ⊖	63,000 (70,346) 56,700 6,300	1 中規模堰堤改良事業 63,000 県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下、損失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。
水源地域対策費 国 ⊖	140,451 (126,755) 52,000 88,451	1 水源地域対策費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 5,448 (2) 丹生水源地域整備特別交付金 80,150 ③ (3) 再生可能エネルギーを活用した丹生水源地域整備事業 52,000
ダム管理費 国 諸 ⊖	171,870 (179,016) 3,500 15,938 152,432	③ 重 1 ダムの魅力発信ツーリズム推進事業 4,000 ダムを地域の資源とする観光振興を地域住民と協働で進めることにより、ダムへの理解向上を深めるとともに、周辺地域の活性化や観光振興に携わる担い手づくりに寄与する。 ③ 重 2 ダムを活用した健康づくり事業 3,000 ダムのダイナミズムを肌で感じながらダム周辺をウォーキングすることで、県内外の幅広い年齢層の健康を増進し、同時にダムの役割や治水への関心を高める契機とする。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
補助土木施設災害復旧 事業費	450,000 (512,738) 国 285,857 起 164,100 ⊖ 43	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成31年発生災害 応急復旧分
単独土木施設災害復旧 事業費	50,000 (50,000) 起 50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成31年発生災害 応急復旧分
国直轄河川事業費負担 金	172,290 (172,290) 起 155,000 ⊖ 17,290	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律 の定めるところにより負担する。